

# 夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの反応に関する 日中比較研究

—認知・情動反応と行動反応の関連に注目して—

張 新 荷\*

夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの行動反応に焦点を当て、その背景にある子どもの認知・情動反応を把握するために、認知・情動反応と行動反応の関連を日中で検討した。調査対象者は、日本人高校生402名、中国人高校生908名であった。その結果、両国の共通点として、夫婦間顕在的葛藤におかれた時、積極的に介入的行動を取るほど、両親間の葛藤が解決できるという認知と抑うつ・不安の情動がより強かった。一方で、積極的に回避的行動を取るほど、自分への心配や自分が落ち着いていられるという認知がより強いことが示された。両国の相違点として、中国の高校生のみに於いて、積極的に回避的行動を取るほど、抑うつ・不安の情動や両親間の葛藤が解決できるという認知が弱いことが明らかになった。

**キーワード：**夫婦間顕在的葛藤、青年期の子ども、認知反応、情動反応、行動反応

## I 問題と目的

平成25年度に、全国207か所の児童相談所が1年間で対応した児童虐待相談件数は73,765件(速報値)で、これまでで最多の件数となっている(厚生労働省, 2014)。児童虐待は4種類に分類され、子どもの目の前で家族に対して暴力をふるうこと(ドメスティック・バイオレンス:DV)はそのうちの心理的虐待に含まれる(厚生労働省, 2015)。内閣府男女共同参画局(2006)の調査では、配偶者からの暴力被害を受けたことのある人(全体の3割)のうち、約3割が被害について子どもも認識していたと回答している。つまり全体の1割程度の子どものみが何らかの形で夫婦間の暴力にさらされていたことになる。しかし、日本における心理的虐待への関心は、1980年代の欧米の状況にすら達しておらず、非常に低い(池, 2006)。夫婦間葛藤や夫婦間暴力の問題に関して日本でこれまで重視されてきたことは、夫婦関係や被害者である女性・妻への影響であり、心理的虐待としての子どもの影響についての研究はあまり注目されてこなかった。家族を1つのシステムとして見なす場合、夫婦間葛藤、特に子どもにも認識されている夫婦間顕在的葛藤が子どもに影響を与える可能性が十分あり、子どもの精神的健康を考える上で考慮すべき要因だと考えられる。

夫婦中心主義と言われる欧米では、夫婦の関係が子どもに影響を与えるという指摘が、まず、心

---

\*教育学研究科 博士課程後期/日本学術振興会特別研究員

理療法に携わる臨床家から報告され始めた (Minuchin, 1974; 山根常男, 1984)。そして、そうした知見を検証するために、主に欧米において、実証的な研究が行われてきた。これまでの研究の傾向として特に乳幼児期あるいは児童期の子どもがいる家庭を対象とするものが多い (Davis & Cummings, 1994)。しかし、青年期以降の子どもを対象とした研究も存在し、そこでは、夫婦間顕在的葛藤と青年の内在化型・外在化型問題が関連することが明らかにされている (Grych, Raynor & Fosco, 2004)。また、日本の研究者も青年期に両親間の葛藤にさらされることは、子どもの心理的適応や将来への展望に否定的な影響を及ぼす可能性があるとして指摘している (宇都宮, 2005)。このように、両親間の葛藤は、子どもの発達段階に関わらず、一貫してネガティブな影響をもたらすことが報告されている。本研究では議論の蓄積が少ない青年期の子どもを対象に、子どもが両親間の葛藤とどのように関わり、葛藤からどのような影響を受けるかを検討する。

子どもの精神的健康に影響を与えるプロセスについて、夫婦間顕在的葛藤が親の養育行動や家族機能などを媒介する間接的プロセスや、夫婦間顕在的葛藤にさらされることが直接影響を与える直接的プロセスが指摘されている (Cummings, Davies & Campbell, 2000)。日本と中国において、前者の間接的プロセスに関しては数多くの研究がなされてきたが、後者の直接的プロセスについての研究は不十分である。また、後者の直接的プロセスに関して、情緒安定性仮説 (Davis & Cummings, 1994) や認知状況的枠組み (Grych & Fincham, 1990) の有用性、つまり認知・情動・行動から夫婦間顕在的葛藤に対する子どもの主観的体験を捉える必要性が述べられている。張 (2015) は、夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの認知・情動・行動反応尺度を作成し、日本と中国での因子不変性を検証した上で、各因子の得点を比較している。その結果、夫婦間顕在的葛藤にさらされた時、日本の高校生は中国の高校生より、自分が落ち着いていられるという認知が強く、葛藤場면을回避する傾向が強かった一方で、中国の高校生は、たとえ両親間の葛藤が最終的に解決すると判断しても、親と自分のことを心配し、情緒的反応が強く、葛藤場面に介入する傾向が強いことが示されている。

夫婦間顕在的葛藤に対する子どもの認知を重視する認知状況的枠組み (Grych & Fincham, 1990) では、子どもが認知の一次処理と二次処理を行った後に情緒的反応が生じ、また、認知的反応と情緒的反応によって対処行動を行い、さらに、子どもの対処行動は葛藤に影響を与えると指摘されている。また、Shelton, Harold, Goeke-Morey & Cummings (2006) は、夫婦間顕在的葛藤にさらされている時の子どもの認知と行動の関連を検討した結果、子どもは両親間の葛藤が自分のせい引き起こされ、自分が葛藤解決に責任を感じる時、介入的行動を取る傾向を示している。さらに、臨床の視点から見ると、認知行動療法では、患者がどのような環境の中で、どのように振る舞い、どのような動機づけで問題を持ち、どのように考え、同時に彼らがどのような感情や情緒の問題を抱えるかという観点から患者の訴えを整理する。その時、問題や症状のどれか1つが変わるとその次には何が変わりやすいかという、問題解決の連鎖を起こしやすくするように考える (坂野, 2011)。以上の内容を踏まえ、夫婦間顕在的葛藤におかれている時、子どもの認知・情動・行動反応を個々に取り扱うのではなく、一連のプロセスとして相互的に捉え、その関連性を見る必要がある。

コミュニケーション派家族療法(MRIグループ)では、家族システムは逸脱をできるだけ小さくしようとする自己制御性によって、ある問題が生じた際に、家族がその問題を解こうとする解決行動を取る。夫婦間の葛藤など家族に生じる多くの問題はこの家族の自己制御性によって、おそらく解決されているはずである。しかしながら、心理療法を受けに来る家族は、そのような自己制御性でも解決できなかった家族であり、別の言い方をすると、この自己制御性こそが問題を維持している(若島・佐藤・三澤, 2002)。このことから、夫婦間顕在的葛藤にさらされている時、子どもの対処行動は自分自身の精神的健康の問題、あるいは葛藤の問題を維持している可能性があると推測される。さらに、行動反応については、親が直接観察できること、また援助者がアセスメントする際、認知・情動反応より聞き出しやすいことがあるため、子どもを援助するために有用な情報だと考えられる。

最後に日中比較の必要性について述べる。若島・花田・駒場・斉藤・松崎・小林・宇佐美(2010)によると、日本と中国は同じ東アジアに位置する国でありながら、家族関係と子どもの心理的適応との関連に異なる特徴がある。また、日本と中国の婚姻率や離婚率から見ると、人口統計資料集(2014)では、2012年の婚姻率について日本が5.3(／1000人)であり、中国が9.6(／1000人)であるのに対し、離婚率について日本が1.9(／1000人)であり、中国が1.8(／1000人)である。つまり、両国の結婚率の差に対し、離婚率が変わらないことになる。中国では一人っ子政策のため、唯一の子どもに直接暴力をふるうことが少ない一方、たとえ夫婦間の問題があっても子どものために我慢して離婚を選ばない親が多くいると考えられる。このような現状から、中国では、夫婦間顕在的葛藤が子どもに心理的虐待として害を及ぼす可能性が高いことが推察される。さらに、日本と中国はともに少子高齢化の急速な進展や両親と子どもだけの核家族の増加により、子どもが夫婦間顕在的葛藤にさらされている時、親戚やきょうだいのサポートが得られず1人で抱え込む傾向があると予想される。国の違いによる夫婦間顕在的葛藤が子どもに与える影響の差異と国を超えた一般的特徴を実証的な方法で明らかにする必要性が考えられる。

以上の内容から、本研究では、夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの行動反応に焦点を当て、子どもの解決行動としての行動反応への理解を深めるために、認知・情動反応との関連性を日中両国で検討する。

## Ⅱ 方法

### 2.1 調査対象者と手続き

2012年9月から2014年12月にかけて、日本では東北地方の私立高校で、中国では北地方と南地方の5つの公立高校にて質問紙調査を行った。両親が不在(一人親も含む)の対象者、回答に3個以上の欠損値が見られた対象者、また場面想定チェック項目で「全くイメージできなかった」を選んだ対象者を除き、有効回答数は合計1310名であり、うち日本人402名、中国人908名であった。調査対象者の平均年齢は16.58歳( $SD=1.05$ 歳)であった。データ数と確認的因子分析を勘案してここでは系列平均値を代入した上で分析を進めた。調査対象者の内訳は表1、表2に示す。

表1 日本における調査対象者の内訳(人数)

性別	1年生	2年生	3年生	総計
男子	65	70	44	179
女子	96	90	36	222
不明	1	0	0	1
総計	162	160	80	402

表2 中国における調査対象者の内訳(人数)

性別	1年生	2年生	3年生	総計
男子	178	122	112	412
女子	219	157	106	482
不明	5	7	2	14
総計	402	286	220	908

## 2.2 質問紙の構成

夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもへの反応に関する項目(張, 2015):

調査対象者に対して、夫婦間顕在的葛藤の仮想場面を想起してもらい、今その場面が自分自身の家族で実際に起こっていると想像してください、と教示した上で、夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもへの反応に関する項目を回答してもらった。

認知反応尺度: 親側の要因の親の葛藤解決(4項目)、親に関する恐れ(4項目)の2因子、子側の要因の自分に関する恐れ(7項目)、自分への対処効力感(3項目)の2因子、合計18項目である。これらの質問項目に対して「全く当てはまらない」から「非常に当てはまる」の4件法で尋ねた。

情動反応尺度: 不機嫌・怒り(4項目)と抑うつ・不安(5項目)の2因子、合計9項目である。これらの質問項目に対して「全く当てはまらない」から「非常に当てはまる」の4件法で尋ねた。

行動反応尺度: 介入的行動(6項目)と回避的行動(4項目)の2因子、合計10項目である。これらの質問項目に対して「全く当てはまらない」から「非常に当てはまる」の4件法で尋ねた。

チェック項目: チェック項目として、以下①～④の4項目を用いた。①先に示した場面をどのぐらいイメージできたか、「全くできなかった」から「非常にできた」の4件法で尋ねた。②先に示した場面で、両親がけんかしたのは誰のせいだと思うか、「お父さんのせい」、「お母さんのせい」、「自分のせい」、「どちらでもない」で尋ねた。③深刻さに関するチェック項目: 先に示した場面でのどのぐらいの深刻さを感じたか、「全く深刻ではない」から「非常に深刻だ」の4件法で尋ねた。④頻度に関するチェック項目: あなたの両親は先に示した場面と似ているようなけんかをするか、「全くない」から「常にある」の4件法で尋ねた。

本研究では、想定した場面に対する反応と実際の夫婦間顕在的葛藤におかれている時の反応は同様であるという場面想定法の現実的妥当性を考慮するため、また本研究の結果から実際に夫婦間顕在的葛藤で悩む子どもへの援助に提言するため、調査対象者全員に対する分析と、設定した場面と

似たような葛藤が実際の家族に起きている対象者のみの分析を行う。後者については、あなたの両親は先に示した場面と似ているようなけんかをするかというチェック項目で、「時々ある」や「常にある」を選択した対象者のことを指し、「葛藤あり群(N=703)」と命名する。

### Ⅲ 結果

#### 3.1 調査対象者全員における認知・情動反応と行動反応の関連

認知・情動反応と行動反応の関連を検討するために、まず調査対象者全員に対して、認知・情動反応の各下位尺度得点を説明変数、行動反応を基準変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)を国別に行った(表3, 表4)。

分析の結果、日中とも、「親の葛藤解決」や「抑うつ・不安」は「介入的行動」に関与しており( $\beta = .30 \sim .36, p < .001$ ), 「自分への対処効力感」や「親の葛藤解決」, 「自分に関する恐れ」は「回避的行動」に関与していることが示された( $\beta = -.11 \sim .40, p < .05$ )。また、中国の高校生における特有の傾向として、「自分への対処効力感」は「介入的行動」に関与しており( $\beta = -.07, p < .05$ ), 「抑うつ・不安」や「親に関する恐れ」は「回避的行動」と関わっていることが示された( $\beta = -.09 \sim -.12, p < .05$ )。日本の高校生における特有の傾向として、「親に関する恐れ」は「介入的行動」に関与しており( $\beta = .15, p < .01$ ), 「不機嫌・怒り」は「回避的行動」と関わっていることが示された( $\beta = .12, p < .05$ )。

表3 認知・情動反応による介入的行動反応の重回帰分析結果(全員 N=1310)

	介入的行動	
	中国	日本
	$\beta$	$\beta$
抑うつ・不安	.36***	抑うつ・不安 .35 ***
親の葛藤解決	.30***	親の葛藤解決 .33 ***
自分への対処効力感	-.07*	親に関する恐れ .15 **
調整済み $R^2$	.21	.32

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

表4 認知・情動反応による回避的行動反応の重回帰分析結果(全員 N=1310)

	回避的行動	
	中国	日本
	$\beta$	$\beta$
自分への対処効力感	.38***	自分への対処効力感 .40***
親の葛藤解決	-.21***	不機嫌・怒り .12*
自分に関する恐れ	.32***	親の葛藤解決 -.11*
抑うつ・不安	-.12**	自分に関する恐れ .11*
親に関する恐れ	-.09*	
調整済み $R^2$	.21	.16

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

### 3.2 葛藤あり群における認知・情動反応と行動反応の関連

次に、葛藤あり群に対して、認知・情動反応の各下位尺度得点を説明変数、行動反応を基準変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)を国別に行った(表5, 表6)。

その結果、日中とも、「抑うつ・不安」や「親の葛藤解決」は「介入的行動」に関与しており( $\beta = .28 \sim .42, p < .001$ ), 「自分への対処効力感」や「自分に関する恐れ」は「回避的行動」に関与していることが示された( $\beta = .22 \sim .37, p < .01$ )。また、中国の高校生における特有の傾向として、「自分に関する恐れ」は「介入的行動」に関与しており( $\beta = -.09, p < .05$ ), 「抑うつ・不安」や「親の葛藤解決」, 「不機嫌・怒り」は「回避的行動」と関わっていることが示された( $\beta = -.24 \sim .10, p < .05$ )。

表5 認知・情動反応による介入的行動反応の重回帰分析結果(葛藤あり群 N=703)

	介入的行動	
	中国	日本
	$\beta$	$\beta$
抑うつ・不安	.42***	.42 ***
親の葛藤解決	.28***	.36 ***
自分に関する恐れ	-.09*	
調整済み $R^2$	.20	.30

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

表6 認知・情動反応による回避的行動反応の重回帰分析結果(葛藤あり群 N=703)

	回避的行動	
	中国	日本
	$\beta$	$\beta$
自分への対処効力感	.37***	.37***
自分に関する恐れ	.31***	.22**
親の葛藤解決	-.21***	
抑うつ・不安	-.24***	
不機嫌・怒り	.10*	
調整済み $R^2$	.21	.13

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

## IV 考察

本研究では、張(2015)で作成された夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの認知・情動・行動反応尺度を用い、認知・情動反応と行動反応の関連を検討した。

### 4.1 認知・情動反応と行動反応の関連について

本研究では、認知・情動反応と行動反応の関連を検討するために、調査対象者全員と葛藤あり群それぞれに対して、認知反応と情動反応の各下位尺度得点を説明変数、行動反応を基準変数とした重回帰分析を国別に行った。

はじめに、日本と中国の共通点について見ていきたい。調査対象者全員の結果について、日本と中国の高校生に同じ傾向として、「抑うつ・不安」や「親の葛藤解決」と「介入的行動」との正の相関が示された。そして、「自分への対処効力感」や「親の葛藤解決」、「自分に関する恐れ」は「回避的行動」に関与していることが示された。次に、葛藤あり群の結果について、日本と中国のサンプルに、「抑うつ・不安」や「親の葛藤解決」と「介入的行動」との正の相関が示され、「自分への対処効力感」や「自分に関する恐れ」と「回避的行動」との正の相関が示された。以上の結果をまとめると、葛藤あり群に見られた日本と中国の共通点は調査対象者全員にも示された。すなわち、夫婦間顕在的葛藤におかれた時、積極的に介入的行動を取るほど、両親間の葛藤が解決できるという認知と抑うつ・不安の情動がより強かった。一方、積極的に回避的行動を取るほど、自分への心配や対処効力感がより強いことが明らかになった。

認知・情動反応と行動反応の関連を考察する際、認知・情動があって行動反応が生じるという考え方ではなく、どちらが先であるかに重点を置かず、行動反応からどういう認知・情動反応を推測できるかに焦点を当てる。

まず、介入的行動と親の葛藤解決の関連から、両親の関係修復に確信を持っている子どもには、葛藤に介入しやすいことと、介入的行動を取ることで葛藤解決の手助けになり、両親が仲直りできるという認識を持っていることの2つの可能性が推察できる。また、介入的行動と抑うつ・不安の関連について、情動と行動のどちらが先であるかを別にし、両親間の葛藤に介入する際、抑うつ・不安感情が伴うことに対して、親・援助者が注意を払うべきであろう。

次に、回避的行動と自分に関する恐れに関連についてである。自分に関する恐れは「私は、自分に何か悪いことが起こるのではと心配になる」、「私は、自分がこれまでのように暮らせないのではと心配になる」などの項目で構成され、両親間の葛藤からネガティブな影響を受け脅威を感じることを表すものである。加藤(2001)は葛藤の当事者に対して、脅威といった認知的評価とコーピングの関連性を検討している。これによると、対人ストレスを脅威であると認知するほど、対人関係を放棄・崩壊するようなネガティブ関係コーピング、及び時間が解決するのを待つような解決先送りコーピングを用いることが示されている。第三者の子どもを対象とする本研究は加藤(2001)の当事者に対する研究と視点が異なるが、似たような心理のプロセスが存在すると思われる。つまり、第三者の子どもが夫婦間顕在的葛藤にさらされて脅威を感じた時、葛藤から離れて距離を置くように回避する。また、回避的行動と自分への対処効力感の関連について、自分への対処効力感には「私は、両親がけんかをして、何とか落ち着いていられる」、「私は、両親がけんかをして、マイペースでいられる」などの項目が含まれ、自分を落ち着かせる確信を表すものである。森田(2008)は、一般的に精神的に負の影響を与えると考えられている回避型コーピングに着目し、回避型コーピングの用いられかたによっては、むしろプラスの影響を示すことを報告している。村山・及川(2005)は、気晴らし等の回避的方略は問題解決に直結しないが、不快情動を改善することで後の問題解決を効果的に行うことができると指摘している。本研究では、回避的行動によって自分を落ち着かせることができると子どもが認知していると推察される。

日本と中国の相違点について、葛藤あり群の結果を中心に述べていく。日本の高校生の結果が中国の高校生においても示された。中国の高校生における特有の傾向として、「自分に関する恐れ」と「介入的行動」との負の相関、また「親の葛藤解決」や「抑うつ・不安」と「回避的行動」との負の相関、「不機嫌・怒り」と「回避的行動」との正の相関が見られた。しかし、「自分に関する恐れ」や「不機嫌・怒り」の標準偏回帰係数は-.09や.10という低い値であるため、解釈する際は1つの傾向として慎重に捉えるべきである。ここで注目したいのは、「親の葛藤解決」や「抑うつ・不安」と「回避的行動」との負の相関である。すなわち、夫婦間顕在的葛藤にさらされた時、積極的に回避的行動を取る中国の高校生は、抑うつ・不安情動が緩和されるが、両親が仲直りするという認知が弱いことが明らかになった。回避的行動と親の葛藤解決の関連について、中国の高校生においては、親の関係修復に確信を持っていない子どもは葛藤から回避しやすいこと、あるいは自分が葛藤から回避することで葛藤解決が遅れてしまう意識を持っていることの2点が推測される。また、回避的行動と抑うつ・不安の関連については、前述した回避的行動によって不快情動が改善されるという先行研究の結果と一致している。1つ興味深いこととして、中国の高校生において、「親の葛藤解決」や「抑うつ・不安」と「介入的行動」との正の相関、「回避的行動」との負の相関から見ると、介入的行動と回避的行動は相反するものである可能性が考えられる。つまり、中国の高校生にはどちらか一種の行動を取る人が多くいる傾向が推測される。

## 4.2 本研究の課題

本研究の課題として、性差に関する課題が挙げられる。性差によって夫婦間顕在的葛藤が子どもの精神的健康に及ぼす影響が異なるかどうかについては、一貫した結果が得られていない。例えば、川島・眞榮城・菅原・酒井・伊藤(2008)は夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連を検討している。その結果、男子については、自己非難や恐れ認知が抑うつに関連しているが、女子についてはこうした関連は示されなかった。また、山本・伊藤(2012)は夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの「巻き込まれ」認知と抑うつとの関連を検討している。その結果、男子では、「葛藤の激しさ」から「巻き込まれ」を媒介して抑うつに影響を与える一方、女子では、「巻き込まれ」から抑うつへの影響が有意傾向であることが示されている。張(2015)では夫婦間顕在的葛藤に対する青年期の子どもの反応の性差について検討し、有意な結果が示されなかった。しかし、認知・情動反応と行動反応の関連について性差の検討が必要である。

### 【付記】

本研究は科学研究費補助金(特別研究員奨励費/課題番号15J04195/研究代表者 張 新荷)の助成を受けた。また、本稿は、2016年3月、東北大学大学院教育学研究科に提出された筆者の博士論文の一部を加筆・修正したものである。

**【引用文献】**

- Cummings, E. M., Davies, P. T., & Campbell, S. B. (2000). *Developmental Psychopathology and Family Process: Theory, Research, and Clinical Implications*. New York: The Guilford Press.
- Davis, P. T., & Cummings, E. M. (1994). Marital Conflict and Child Adjustment: An Emotional Security Hypothesis. *Psychological Bulletin*, 116(3), 387-411.
- Grych, J. H., & Fincham, F. D. (1990). Marital Conflict and Children's Adjustment: A Cognitive-Contextual Framework. *Psychological Bulletin*, 108(2), 267-290.
- Grych, J. H., Raynor, S. R., & Fosco, G. M. (2004). Family Processes that Shape the Impact of Interparental Conflict on Adolescents. *Development and Psychopathology*, 3, 649-665.
- 池 弘子(2006). 心理的虐待の定義に関する検討. 聖学院大学論叢, 19(1), 33-46.
- 人口統計集(2014). 主要国の婚姻率および離婚率. [http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2014.asp?fname=T06-19.htm](http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2014.asp?fname=T06-19.htm).
- 加藤 司(2001). 対人ストレス過程の検証. *教育心理学研究*, 49(3), 295-304.
- 川島亜紀子・眞榮城和美・菅原ますみ・酒井 厚・伊藤教子(2008). 両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連. *教育心理学研究*, 56(3), 353-363.
- 厚生労働省(2014). 平成25年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数. <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000052785.html>.
- 厚生労働省(2015). 児童虐待の定義と現状. [http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/dv/about.html](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/about.html).
- Minuchin, S. (1974). *Family and Family Therapy*. Harvard Univ. Press. (山根常男 監訳(1984). 家族と家族療法. 誠信書房.)
- 森田美登里(2008). 回避型コーピングの用いられ方がストレス低減に及ぼす影響. *健康心理学研究*, 21(1), 21-30.
- 村山 航・及川 恵(2005). 回避的な自己制御方略は本当に非適応的なのか. *教育心理学研究*, 53(2), 273-286.
- 内閣府男女共同参画局(2006). 「男女間における暴力に関する調査」報告書<概要版>. <http://www.gender.go.jp/e-vaw/chousa/images/pdf/chousagaiyou.pdf>.
- 坂野雄二(2011). *認知行動療法の基礎*. 金剛出版.
- Shelton, K. H., Harold, G. T., Goeke-Morey, G. T., & Cummings, E. M., (2006). Children's Coping with Marital Conflict: The Role of Conflict Expression and Gender. *Social Development*, 15(2), 232-247.
- 張 新荷(2015). 夫婦間顕在的葛藤が青年期の子どもの精神的健康に及ぼす影響に関する研究—日本と中国の比較を通して—. 東北大学大学院教育学研究科博士論文.
- 宇都宮博(2005). 女子青年における不安と両親の夫婦関係に関する認知—子どもの目に映る父親と母親の結婚生活コミットメント. *教育心理学研究*, 53(2), 209-219.
- 若島孔文・花田里欧子・駒場優子・斉藤暢一郎・松崎裕康・小林 智・宇佐美貴章(2010). 家族構造が子どもの自己決定に与える影響に関する研究. *明治安田こころの健康財団研究助成論文集(2010年度)*, 46, 114-122.
- 若島孔文・佐藤宏平・三澤文紀(2002). 家族療法から短期療法,そして物語療法へ—家族療法の歴史と展開. 若島孔文・長谷川啓三(編). *事例で学ぶ家族療法・短期療法・物語療法*. 金子書房, pp.6-7.
- 山本倫子・伊藤裕子(2012). 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤と精神的健康との関連. *家族心理学研究*, 26(1), 83-94.

# Comparative Study on Adolescents' Response to Marital Conflict in Japan and China:

Focusing on the Relationships among Cognitive Response,  
Emotional Response and Behavioral Response

Xinhe ZHANG

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University / JSPS Research Fellow)

This study investigated cultural differences between Japan and China in terms of adolescents' cognitive, emotional and behavioral responses to marital conflict between parents. 908 Chinese high-school students and 402 Japanese high-school students were participants to complete Adolescents' Response to Marital Conflict Scale. Regarding the relationships among cognitive response, emotional response and behavioral response, in both countries, "parents' conflict resolution" and "depression/anxiety" showed positive correlations to "interventional behavior"; "threat about self" and "coping efficacy toward self" were positively associated with "avoidance behavior". In Chinese adolescents, "parents' conflict resolution" and "depression/anxiety" showed negative correlations to "avoidance behavior."

Key Word : marital conflict, adolescent, cognitive response, emotional response, behavioral response